

# 四半期報告書

(第30期第3四半期)

自 平成22年5月1日  
至 平成22年7月31日

株式会社 **エイチ・アイ・エス**

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	29
第二部 提出会社の保証会社等の情報	30

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月13日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	株式会社エイチ・アイ・エス
【英訳名】	H. I. S. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 朗
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	常務取締役 楠原 成基
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号（住友不動産新宿オークタワー）
【電話番号】	03（5908）2070
【事務連絡者氏名】	常務取締役 楠原 成基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 7月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 10月31日
売上高（百万円）	232,118	236,932	65,867	82,781	325,086
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	2,611	756	△1,085	△1,240	5,582
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	1,652	640	△698	△1,217	3,371
純資産額（百万円）	—	—	45,188	53,764	48,059
総資産額（百万円）	—	—	113,441	134,233	96,600
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,374.60	1,592.40	1,462.71
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	50.95	19.76	△21.53	△37.53	103.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	39.3	38.5	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	13,739	17,757	—	—	1,640
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,232	2,298	—	—	5,528
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△810	△1,153	—	—	△642
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	48,450	52,446	35,070
従業員数（人）	—	—	5,482	6,297	5,445

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	6,297（1,568）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きしております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	4,378（673）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きしております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	前年同四半期比 (%)
旅行事業 (百万円)	67,724	126.1
ホテル事業 (百万円)	311	141.4
テーマパーク事業 (百万円)	371	—
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	68,407	126.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 当社グループ (当社及び連結子会社、以下同じ。) は、生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。  
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 第2四半期連結会計期間において、当社がハウステンボス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「テーマパーク事業」の区分を設けております。

#### (2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	前年同四半期比 (%)
旅行事業 (百万円)	80,042	122.1
ホテル事業 (百万円)	474	143.1
テーマパーク事業 (百万円)	2,257	—
その他の事業 (百万円)	6	101.4
合計 (百万円)	82,781	125.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 当社グループは、取扱高 (販売価格) を売上高として計上しております。  
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 第2四半期連結会計期間において、当社がハウステンボス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「テーマパーク事業」の区分を設けております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の国内経済は、自律的回復への基盤が整いつつあり、着実に持ち直しの動きが見られたものの、その一方では失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

旅行業界における海外旅行動向は、円高傾向による海外旅行の割安感や、平成22年3月からの成田空港発着枠の拡大に伴う新規路線の開設、昨年 of 新型インフルエンザ感染拡大の影響による落ち込みからの反動などにより、全体として出国者数の回復が見られました。日本政府観光局（JNTO）による平成22年5月から平成22年7月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約22.3%増（約72万7千人増）の約398万8千人と前年実績を大きく上回る水準で推移しております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、業務効率の向上はもとよりのこと、お客様の声をスピーディーに反映して、お客様に一層お喜びいただけるような商品・サービスの提供を目指す施策を進めてまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### ①旅行事業

- 引き続き海外自由旅行を主力商品に掲げ、多くのお客様に安心して海外旅行を楽しんでいただけるよう、商品品質やサービスの向上に一層努めました。  
新たな商品の展開におきましては、富裕層をターゲットとした「QUALITA（クオリタ）」のブランド戦略を進めました。ブランド戦略に相応して平成22年5月には「QUALITA（クオリタ）」の営業所を東京の新宿・銀座・表参道に開設いたしました。また、店舗販売の意義を見直しして、銀座・表参道に大型店を新規に出店し、東京の新宿や渋谷の既存の大型店をリニューアルするほか、効率的な店舗運営を重視する観点から店舗網の再配置を行うなど、お客様の利便性向上に役立つような店舗展開の施策を推し進めました。  
この夏の新キャラクターといたしましては、お子様から大人まで幅広い層に高い支持をされている、人気アニメ「ONE PIECE（ワンピース）」を起用しました。当社グループをご利用してご旅行いただく家族旅行がより一層楽しくなるような様々なプロモーションを展開しております。
- 重点的に増強を図っておりますインターネットを利用する旅行販売では、パソコンやモバイルにおける自動予約機能の強化を一層進めました。パソコン向けには英・中・韓国語サイトを、モバイル向けには海外ホテルの自動予約サイトを新たにオープンしました。また、多様化するお客様のニーズにお応えするため、海外ホテルやオプションツアー、レンタカーなど自動予約が可能となる商品数をいっそう拡充しました。今後もインターネットならではの情報を活用して、ご旅行をより快適にサポートできるようにホームページ全体の付加価値を高め、時間・場所を問わないサービスの提供を行ってまいります。
- 回復傾向にあります法人旅行への取り組みにつきましては、これまで培ってきました航空券の手配力や価格の優位性に加え、お客様の利便性向上を考えたシステムの構築を図り、新規の需要が見込める地方地域への進出や官公庁など新たなお客様の開拓に努めました。団体旅行への取り組みにつきましては、大型案件や修学旅行などの受注にいっそう注力し、法人・団体旅行ともに好調に推移しました。また、法人様の業務渡航や旅行需要の本格的な回復を見据えて、人員補強や人材育成を行うなど、営業力の一層の強化も図りました。

- 強化課題であります海外展開は、平成22年5月に、中国の上海やロシアのモスクワに現地法人を設立し、営業を開始するなど、引き続き営業拠点の拡充を推し進め、日本からのお客様の受け入れ体制やホテル客室の仕入機能の強化を図りました。また、アジア圏を中心に、海外現地発の海外旅行の販売を展開し始めており、平成22年6月にはタイのバンコクに「トラベルワンダーランドバンコク」をオープンいたしました。
- 訪日旅行への取り組みにつきましては、海外からのクルーズ客船の寄港地におけるツアー受け入れ業務を行うなど、順調に準備を進めることができました。今後ますます増加が見込まれる訪日旅行におきましては、グループを挙げて取り組んでまいります。

以上のような各種施策を積極的に展開しましたが、平成22年4月に起きたアイスランドでの火山噴火によるヨーロッパ諸国の航空規制やタイのバンコクにおける反政府デモに加えて、これまで強みとしてきたアジア方面へのご出発希望日間際の座席確保が、アジアからの訪日旅行需要の高まりの影響によって思うように進められなかったことなどが送客数に影響しました。しかしながら、5月から7月にかけては、新型インフルエンザ感染拡大の影響による落ち込みがあった昨年と比較しますと、ご利用されたお客様数は大幅に回復しており、前年実績を上回ることができました。売上高については、商品単価も増額になっており、当第3四半期連結会計期間における旅行事業の売上高は800億53百万円（前年同期比122.2%）となりました。利益面につきましては、株式会社日本航空をはじめとする各航空会社の厳しい経営事情を受けた仕入環境の悪化、大手旅行各社や航空会社直販との価格競争などが影響しましたが、生産効率を重視した営業や広告展開、経費の削減などを積極的に行った結果、営業利益8億85百万円（同238.3%）となり、全般的に経営環境が厳しい旅行業界において前期実績より改善することができました。

## ②ホテル事業

ホテル事業におきましては、当期より札幌の株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンを連結対象に加えた結果、売上高は5億円（前年同期比147.1%）となりました。しかしながら、2つのホテルを運営しているオーストラリアと札幌ともに周辺ホテルとの価格競争の影響を受け、営業損失43百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

## ③テーマパーク事業

平成22年4月をもって会社更生手続を終結したグループ会社のハウステンボス株式会社（当社は平成22年4月6日付で出資して子会社化し、その株式保有割合は66.7%）は、エンターテインメントやイベントに創意工夫を凝らし、入場料金をお客様がご利用しやすいように設定し直すなど、国内外から多くのお客様にご来園いただき、ご満足していただけるよう、様々な取り組みを進めております。その結果、当第3四半期連結会計期間の連結対象となる同社の業績（平成22年4月1日から6月30日まで）は、売上高22億71百万円、営業損失72百万円、経常利益1億82百万円となりました。

当社グループといたしましては、ハウステンボスを組み込んだツアー商品の販売に国内外で力を注ぐほか、この夏からの新キャラクターであります人気アニメ「ONE PIECE（ワンピース）」を利用したアトラクションをハウステンボス内で共催するなどし、ハウステンボス株式会社は黒字体質の基礎を築くことができました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高827億81百万円（前年同期比125.7%）、営業損失4億34百万円（前年同期は営業損失4億93百万円）となりました。なお、外貨建資産の評価損を計上したことにより、経常損失12億40百万円（前年同期は経常損失10億85百万円）、四半期純損失12億17百万円（前年同期は四半期純損失6億98百万円）となりました。

なお、当社グループは、安定的な商品の造成をするためにUS\$について長期為替予約を行っておりましたが、当該長期為替予約は当第3四半期連結会計期間末までに終了いたしました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

当第3四半期連結会計期間における海外旅行動向は、円高傾向による海外旅行の割安感、平成22年3月からの成田空港発着枠の拡大に伴う新規路線の開設、昨年 of 新型インフルエンザ感染拡大の影響による落ち込みからの反動などにより、全体として出国者数の回復が見られました。当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、お客様の声をスピーディーに反映させ、より一層お喜びいただける商品・サービスの提供を目指すと同時に業務効率の向上や構造改革を機能別に取り組んでいけるよう大幅な組織改編を行いました。また、商品品質の管理やサービスの向上に努めつつ、旅行需要を確実に確保していくため各種の施策を展開いたしました。しかしながら、平成22年4月に起きたアイスランドでの火山噴火によるヨーロッパ諸国の航空規制やタイのバンコクにおける反政府デモの影響に加えて、アジアからの訪日旅行需要の高まりがあり、当社グループの得意とするアジア方面へのご出発希望日間際の座席確保が思うように進められなかったことなどが原因となり、送客数は目標には及びませんでした。以上の結果、売上高763億53百万円（前年同期比127.4%）となりました。

②アメリカ

当第3四半期連結会計期間におけるアメリカセグメントは、日本からの集客数が減少しましたものの、ハワイ・グアムなどビーチ方面の集客数は好調に推移しました。また、一部拠点の現地における旅行手配業務は堅調な集客ができましたが、単価下落の影響を受けた結果、売上高57億83百万円（前年同期比111.9%）となりました。

③アジア・オセアニア

当第3四半期連結会計期間におけるアジアセグメントは、韓国・香港など主要拠点の日本からの集客数が減少しましたが、強化項目であります現地における旅行手配業務は順調に集客が増加しました。オーストラリアを中心とするオセアニアセグメントは、日本からの集客数減少の影響を受けました。オーストラリアにおけるホテル事業は、レジャー需要の回復がありましたが、周辺ホテルとの価格競争激化が見られました。以上の結果、売上高56億3百万円（前年同期比108.3%）となりました。

④ヨーロッパ

当第3四半期連結会計期間におけるヨーロッパセグメントは、日本からの集客数が増加し堅調に推移しました。商品単価下落の影響を受けましたが、現地における旅行手配業務も堅調に集客が推移した結果、売上高20億67百万円（前年同期比115.0%）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、524億46百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ139億69百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は145億15百万円の増加（前第3四半期連結会計期間は66億38百万円の増加）となりました。これは主に、旅行前受金の増加（186億8百万円）、仕入債務（営業未払金）の増加（54億31百万円）により資金が増加し、一方で、旅行前払金の増加（91億37百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前第3四半期連結会計期間の増加は主に、旅行前受金の増加（135億9百万円）により資金が増加し、一方で、旅行前払金の増加（40億64百万円）、仕入債務（営業未払金）の減少（33億8百万円）により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は4億93百万円の増加（前第3四半期連結会計期間は14億35百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入（20億24百万円）、差入保証金の回収による収入（17億78百万円）により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出（35億70百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前第3四半期連結会計期間の増加は主に、定期預金の払戻による収入（21億41百万円）により資金が増加し、一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出（5億13百万円）、定期預金の預入による支出（5億9百万円）により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は62百万円の減少（前第3四半期連結会計期間は18百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済による支出（39百万円）によるものです。

また、前第3四半期連結会計期間の減少は主に、長期借入金の返済による支出（11百万円）によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,261,468	34,261,468	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	34,261,468	34,261,468	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年5月1日～ 平成22年7月31日	—	34,261,468	—	6,882	—	7,778

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,833,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,285,000	322,850	—
単元未満株式	普通株式 142,868	—	—
発行済株式総数	34,261,468	—	—
総株主の議決権	—	322,850	—

（注）「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が900株及び20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数が9個含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿 六丁目8番1号	1,833,600	—	1,833,600	5.35
計	—	1,833,600	—	1,833,600	5.35

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高（円）	1,975	1,853	1,841	1,806	1,930	1,945	1,906	1,869	2,064
最低（円）	1,633	1,620	1,680	1,591	1,609	1,829	1,595	1,668	1,768

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。  
役職の様動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理部門総轄海外 営業本部長兼国内 旅行事業本部長	常務取締役	管理部門総括 海外事業本部長	楠原 成基	平成22年4月1日
取締役相談役	社会貢献関連事業 室管掌	取締役相談役	—	行方 一正	平成22年5月1日

（注）平成22年7月1日付で上席執行役員（経理・財務担当）に中谷 茂が就任しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）附則第7条第1項第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,042	37,630
売掛金	9,992	5,342
営業未収入金	5,600	9,951
有価証券	355	1,293
旅行前払金	22,502	8,977
前払費用	1,121	919
繰延税金資産	2,717	3,434
短期貸付金	35	223
関係会社短期貸付金	110	44
未収入金	1,499	1,318
その他	2,825	1,509
貸倒引当金	△43	△22
流動資産合計	104,760	70,622
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,350	4,731
工具、器具及び備品（純額）	1,043	856
土地	2,039	1,328
その他（純額）	457	125
有形固定資産合計	※1 9,890	※1 7,041
無形固定資産	2,645	2,094
投資その他の資産		
投資有価証券	6,314	4,822
関係会社株式	3,414	3,620
関係会社出資金	154	14
長期貸付金	1,110	288
関係会社長期貸付金	932	1,045
繰延税金資産	49	650
差入保証金	4,799	6,069
その他	315	511
貸倒引当金	△178	△182
投資その他の資産合計	16,911	16,841
固定資産合計	29,447	25,977
繰延資産	26	—
資産合計	134,233	96,600

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	19,875	12,660
短期借入金	—	186
1年内返済予定の長期借入金	60	0
未払金	1,298	902
未払費用	1,765	1,703
未払法人税等	470	722
未払消費税等	400	74
旅行前受金	45,366	21,558
賞与引当金	1,226	2,371
役員賞与引当金	51	72
為替予約	76	4,149
その他	3,023	1,894
流動負債合計	73,614	46,297
固定負債		
長期借入金	929	140
繰延税金負債	414	13
退職給付引当金	3,007	1,491
役員退職慰労引当金	394	368
修繕引当金	1,500	—
その他	609	229
固定負債合計	6,855	2,244
負債合計	80,469	48,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	37,408	37,660
自己株式	△2,521	△2,521
株主資本合計	49,552	49,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,915	401
繰延ヘッジ損益	15	△2,173
為替換算調整勘定	155	△599
評価・換算差額等合計	2,086	△2,370
少数株主持分	2,126	626
純資産合計	53,764	48,059
負債純資産合計	134,233	96,600

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	232,118	236,932
売上原価	192,374	197,062
売上総利益	39,744	39,870
販売費及び一般管理費	※1 36,118	※1 37,940
営業利益	3,625	1,929
営業外収益		
受取利息	514	277
持分法による投資利益	314	209
補助金収入	—	253
その他	108	283
営業外収益合計	938	1,023
営業外費用		
為替差損	1,921	2,132
その他	30	64
営業外費用合計	1,952	2,196
経常利益	2,611	756
特別利益		
固定資産売却益	3	6
投資有価証券売却益	0	113
貸倒引当金戻入額	—	2
負ののれん発生益	—	632
過年度損益修正益	2	—
その他	0	20
特別利益合計	7	774
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	21	78
投資有価証券売却損	—	314
投資有価証券評価損	—	250
解約金	—	149
その他	6	110
特別損失合計	27	903
税金等調整前四半期純利益	2,590	627
法人税等	※2 778	※2 △181
少数株主損益調整前四半期純利益	—	809
少数株主利益	160	168
四半期純利益	1,652	640

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	65,867	82,781
売上原価	53,936	68,407
売上総利益	11,930	14,373
販売費及び一般管理費	※1 12,423	※1 14,808
営業損失(△)	△493	△434
営業外収益		
受取利息	107	90
持分法による投資利益	47	35
補助金収入	—	237
その他	9	158
営業外収益合計	164	522
営業外費用		
為替差損	752	1,290
その他	3	37
営業外費用合計	756	1,328
経常損失(△)	△1,085	△1,240
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	1	4
過年度損益修正益	2	—
償却債権取立益	—	19
その他	0	—
特別利益合計	5	29
特別損失		
固定資産除却損	7	62
投資有価証券売却損	—	246
投資有価証券評価損	—	41
解約金	—	149
その他	2	108
特別損失合計	10	608
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,089	△1,819
法人税等	※2 △433	※2 △674
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,144
少数株主利益	42	72
四半期純損失(△)	△698	△1,217

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,590	627
減価償却費	871	1,105
のれん償却額	57	110
負ののれん発生益	—	△632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△860	△1,148
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	105	144
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61	25
受取利息及び受取配当金	△515	△381
持分法による投資損益 (△は益)	△314	△209
為替差損益 (△は益)	537	1,595
支払利息	1	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	201
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	250
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△6
有形固定資産除却損	21	78
その他の損益 (△は益)	24	99
売上債権の増減額 (△は増加)	206	278
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△3,606	△13,540
その他の資産の増減額 (△は増加)	△606	△1,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,797	6,835
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△251	257
未払費用の増減額 (△は減少)	35	△54
旅行前受金の増減額 (△は減少)	13,224	23,826
その他の負債の増減額 (△は減少)	287	135
小計	13,662	18,545
利息及び配当金の受取額	660	379
利息の支払額	△1	△21
法人税等の支払額	△581	△1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,739	17,757

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,670	△4,999
定期預金の払戻による収入	11,461	2,059
有価証券の取得による支出	△100	△212
有価証券の売却による収入	—	2,056
有価証券の償還による収入	901	1,441
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,403	△1,716
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	6
投資有価証券の取得による支出	△577	—
関係会社株式の取得による支出	△417	△206
投資有価証券の売却による収入	5	527
投資有価証券の償還による収入	11	11
関係会社株式の売却による収入	42	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,771
貸付けによる支出	△93	△1,692
貸付金の回収による収入	105	868
営業譲受による支出	△229	—
差入保証金の差入による支出	△8,494	△584
差入保証金の回収による収入	6,701	2,000
その他	△16	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,232	2,298
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3	—
短期借入金の返済による支出	—	△238
長期借入金の返済による支出	△11	△77
配当金の支払額	△778	△778
少数株主への配当金の支払額	△12	△14
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	0	—
その他	△10	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810	△1,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,788	△1,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,373	17,284
現金及び現金同等物の期首残高	31,080	35,070
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	726	91
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△729	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 48,450	※ 52,446

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、子会社HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi、株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありましたH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDは、平成21年8月に子会社H. I. S. U. S. A. Inc. が同社の株式を追加取得し完全子会社化したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 平成22年4月にハウステンボス株式会社の株式を新たに取得したため、第2四半期連結会計期間末より同社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 47社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありましたH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDは、平成21年8月に子会社H. I. S. U. S. A. Inc. が同社の株式を追加取得し完全子会社化したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	第2四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 また、前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は2百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 また、前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は0百万円であります。 また、前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「償却債権取立益」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,437百万円であります。</p> <p>2 保証債務 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>H. I. S. (Austria) Travel GmbH</td> <td>200千ユーロ (24百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Travel Nederland</td> <td>75千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>B. V. i. o.</td> <td>(9百万円)</td> </tr> </table>	H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (24百万円)	H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ	B. V. i. o.	(9百万円)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,152百万円であります。</p> <p>2 保証債務 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>H. I. S. (Austria) Travel GmbH</td> <td>200千ユーロ (26百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Travel Nederland</td> <td>75千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>B. V. i. o.</td> <td>(10百万円)</td> </tr> </table>	H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (26百万円)	H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ	B. V. i. o.	(10百万円)
H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (24百万円)												
H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ												
B. V. i. o.	(9百万円)												
H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (26百万円)												
H. I. S. Travel Nederland	75千ユーロ												
B. V. i. o.	(10百万円)												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>13,417 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>122</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示してあります。</p>	給与手当	13,417 百万円	賞与引当金繰入額	1,210	役員賞与引当金繰入額	48	退職給付費用	144	役員退職慰労引当金繰入額	3	貸倒引当金繰入額	122	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>14,722 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>30</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示してあります。</p>	給与手当	14,722 百万円	賞与引当金繰入額	1,064	役員賞与引当金繰入額	53	退職給付費用	211	役員退職慰労引当金繰入額	30
給与手当	13,417 百万円																						
賞与引当金繰入額	1,210																						
役員賞与引当金繰入額	48																						
退職給付費用	144																						
役員退職慰労引当金繰入額	3																						
貸倒引当金繰入額	122																						
給与手当	14,722 百万円																						
賞与引当金繰入額	1,064																						
役員賞与引当金繰入額	53																						
退職給付費用	211																						
役員退職慰労引当金繰入額	30																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>4,571 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示してあります。</p>	給与手当	4,571 百万円	賞与引当金繰入額	1,056	役員賞与引当金繰入額	15	退職給付費用	49	役員退職慰労引当金繰入額	1	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>5,465 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示してあります。</p>	給与手当	5,465 百万円	賞与引当金繰入額	1,005	役員賞与引当金繰入額	17	退職給付費用	78	役員退職慰労引当金繰入額	9
給与手当	4,571 百万円																				
賞与引当金繰入額	1,056																				
役員賞与引当金繰入額	15																				
退職給付費用	49																				
役員退職慰労引当金繰入額	1																				
給与手当	5,465 百万円																				
賞与引当金繰入額	1,005																				
役員賞与引当金繰入額	17																				
退職給付費用	78																				
役員退職慰労引当金繰入額	9																				

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 50,591	現金及び預金勘定 58,042
有価証券勘定 1,045	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△5,596</u>
預入期間が3か月を超える定期預金 △2,140	現金及び現金同等物 <u>52,446</u>
1年以内に満期の到来する有価証券 △1,045	
現金及び現金同等物 <u>48,450</u>	

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,261,468株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,833,697株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成21年10月31日	平成22年1月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,529	331	6	65,867	—	65,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△0	8	—	8	△8	—
計	65,529	339	6	65,875	△8	65,867
営業利益又は営業損失(△)	371	△18	6	359	△852	△493

当第3四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	テーマ パーク 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	80,042	474	2,257	6	82,781	—	82,781
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	26	14	—	50	△50	—
計	80,053	500	2,271	6	82,831	△50	82,781
営業利益又は営業損失(△)	885	△43	△72	6	775	△1,210	△434

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	230,791	1,306	20	232,118	—	232,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	26	—	26	△26	—
計	230,791	1,332	20	232,144	△26	232,118
営業利益	6,213	30	19	6,263	△2,638	3,625

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	テーマ パーク 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	233,053	1,601	2,257	20	236,932	—	236,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	74	14	—	98	△98	—
計	233,063	1,675	2,271	20	237,031	△98	236,932
営業利益又は営業損失(△)	4,998	△10	△72	19	4,934	△3,005	1,929

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業	旅行業及びその付帯事業
ホテル事業	ホテルの所有及び運営
テーマパーク事業	テーマパークの所有及び運営
その他の事業	不動産業

3. 当第3四半期連結累計期間において、当社がハウステンボス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「テーマパーク事業」の区分を設けております。

同社を連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書において632百万円の「負ののれん発生益」（特別利益）をテーマパーク事業で計上しております。また、テーマパーク事業における当第3四半期連結会計期間末の資産の金額は8,513百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	59,901	2,478	2,349	1,138	65,867	—	65,867
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	2,691	2,824	659	6,220	△6,220	—
計	59,946	5,170	5,173	1,797	72,087	△6,220	65,867
営業利益又は営業損失（△）	△136	217	239	39	359	△852	△493

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	76,243	2,145	2,960	1,431	82,781	—	82,781
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	3,637	2,642	635	7,026	△7,026	—
計	76,353	5,783	5,603	2,067	89,807	△7,026	82,781
営業利益又は営業損失（△）	438	153	137	45	775	△1,210	△434

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	215,676	5,545	7,146	3,748	232,118	—	232,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	10,396	9,696	2,049	22,261	△22,261	—
計	215,795	15,942	16,843	5,798	254,379	△22,261	232,118
営業利益	4,175	567	1,400	119	6,263	△2,638	3,625

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	220,339	4,568	7,946	4,079	236,932	—	236,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	223	11,076	9,279	2,170	22,750	△22,750	—
計	220,562	15,645	17,225	6,250	259,683	△22,750	236,932
営業利益	3,624	231	871	206	4,934	△3,005	1,929

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の子会社は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、パナマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるもので、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引で、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)		前連結会計年度末 (平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,592.40円	1株当たり純資産額	1,462.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	50.95円	1株当たり四半期純利益金額	19.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,652	640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,652	640
期中平均株式数(千株)	32,428	32,427

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△21.53円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△37.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)		
四半期純損失(△)(百万円)	△698	△1,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△698	△1,217
期中平均株式数(千株)	32,428	32,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月10日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月13日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。